



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：P5+1 との協議（11月20～22日）（1）

イランと P5+1 との協議は、11月20日にジュネーブで再開された。協議は22日まで3日間の日程を予定しており、双方が最終解決への「第1段階」で履行する措置の内容を討議、合意に達すれば共同文書にまとめられる見通しであるが、先行きは極めて不透明である。

20日の協議にはEUのアシュトン外交安全保障上級代表（外相）、シャーマン米國務次官（政治担当）、イランのザリーフ外相らが出席した。20日は実務担当者による全体会合に先立ち、ザリーフ外相とアシュトン代表との個別会談が行われた。協議再開の冒頭、全体会議が10分ほど開かれ、その後各国代表は2国間協議に臨み、22日までの協議の進め方などについて討議、合意を目指す方針を確認した。

11月21日、合意を目指し2日目のP5+1側を取りまとめるEUのアシュトン代表とのザリーフ外相を中心に詰めの協議が行われた。ザリーフ大臣はこの会談を建設的なものだったとし、「見解の相違があるものの、双方は問題の詳細に取り組んでいる」と述べた。しかし、ウランの濃縮を行う権利などをめぐり各国の意見がまとまらず、イラン側は協議に入るためには欧米各国が意見を一致させることを求めており、全体が参加する会合に入れていない。決着は最終日に持ち越されることになった。

なお、イランとP5+1との前回協議（11月7～9日、於：スイス・ジュネーブ）は外相級交渉に格上げされ、包括的な問題解決に向けた「第1段階」措置での合意を目指した。イランの核開発制限に制裁緩和で応じる段階的解決策で合意直前にまで至ったが、仏国が突然、研究用重水炉建設停止を求めるとより厳しい対処を求め、妥結が見送られた。米外交筋は仏紙に「合意送りは仏国の独善の結果」と述べ、P5+1側の意見が一致できていないことが露呈していた。

## 評価

オランダ仏大統領は11月17～19日にイスラエルを訪問してネタニヤフ首相と会談、イランが核兵器の開発を断念するまでは経済制裁などの圧力を維持していくことで一致し、制裁解除の条件として、イランに対し（1）すべての核施設への査察受け入れ、（2）20%濃縮ウランの製造停止、（3）濃縮ウランの保有量削減、（4）イラン中部アラクの重水炉の建設中止、という4つの条件を求める考えを示した。

シリア化学兵器使用疑惑への対処をめぐり対米追従との批判を受け、オバマ米政権への不信

感があるオランダ仏政権は、米国と一定の距離を置く独自外交の伝統に回帰し、中東での存在感を強める方針だと見られる。経済が低迷する中、自国の自動車産業が既に撤退したIranよりも、Iranと対立するサウジアラビアやイスラエルなど、他の中東諸国に活路を見出したいとの思惑もあるようだ。

仏国による条件の引き上げに対し、Iran側は不信感を募らせている。核交渉を担当するアラグチー外務次官（法律・国際問題担当。前駐日大使）は21日に、P5+1側の見解の不一致が信頼を損ねているとして「再度、信頼が醸成されない限り、IranとP5+1との建設的な協議は実現しない」と述べた。ただし「我々が交渉を中止するという意味ではない」とも言及している。同次官は「Iranのウラン濃縮の権利について全く触られていない合意書をIranが受け入れることはない」と述べ、ウラン濃縮停止を認めることはIranにとって譲れない一線であると語るとともに、Iran産原油の禁輸などより実質的な制裁が含まれていない「極めて限定的な制裁緩和」を主張するP5+1側の姿勢に不満を示した。

ハーメネイー最高指導者は、核開発の権利を譲れない一線だとしている。Iran側は、濃縮活動の縮小や透明性の確保にある程度応じる姿勢を示す一方で、今回の協議で、自らの主張を合意文書に反映させたい意向を有している。対して、P5+1側に関しては、仏国が核兵器への転用につながる恐れのある濃縮ウランの製造中止などを盛り込むことを求める一方で、米国は今回の合意文書に含めることにこだわらないようである。

（山崎研究員）